

FOMC —量的緩和縮小を決定—

<量的緩和縮小を決定>

12月17日～18日(現地時間)に米連邦公開市場委員会(FOMC)が開催され、景気的良好さや雇用の改善、物価見通しなどを背景として量的緩和の縮小を決定しました。これまで毎月、長期国債を450億米ドル、住宅ローン担保証券(MBS)を400億米ドルの合計850億米ドル買い付け、金融緩和を行ってきましたが、1月から長期国債を400億米ドル、MBS350億米ドルの合計750億米ドルへ減額することが決定されました。

声明文では労働市場の改善が進む場合は毎月の債券の購入額を更に減額する方針が示されました。他方、政策金利であるFF金利は、失業率が6.5%を下回り、1～2年後の物価見通しが2.5%となるまでの間は現行の0%～0.25%で据え置くことが明記されました。

<FOMCの結果を受けた市場の動き>

今回のFOMCの結果を受けて、米国株高・米国債券安・米ドル高となりました。

米国株式市場は、声明文で利上げまでには距離があることが示されたことが好感され、大きく上昇しました。他方、米国債は良好な経済指標や量的緩和の縮小が嫌気され、利回りは上昇しました。米ドル/円は日本銀行の量的緩和を背景に米ドル高円安傾向が続いてきましたが、FOMCの結果を受けて米国と日本の金融政策のスタンスの違いが改めて確認できたことなどから、約5年ぶりの水準まで上昇しました。

18日の終値はNYダウ工業株30種平均は16,167.97米ドル、米10年国債利回りは2.89%、米ドル/円は104.29円となりました。

<金融政策と市場見通し>

短期的には量的緩和縮小決定という大きなイベントを通過したことや今後の金融緩和の縮小度合いを占う意味で経済指標が金融市場の動きに影響を与えることになると考えられます。

中長期的には、米国景気的良好さが続くこと、米国の金融政策は徐々に緩和度合いが和らいでいくことなどから、米株高、米金利高、ドル高円安を予想します。

<NYダウの推移>



<米10年債利回りの推移>



<米ドル/円の推移>



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等
加入協会

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会